

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

平成30年度においては、我が国経済について、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続く中、政府は平成30年夏に相次いだ一連の自然災害の被災地の復旧・復興を進めるため平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策に速やかに着手するなど、平成31年2月に第2次補正予算を編成した。

また、令和元年度の予算編成については、令和元年10月に消費税率の引上げが予定されている中、財政健全化への着実な取組を進める一方で、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けての企業による設備や人材への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など、重要な政策課題に必要な措置を講じることとされた。

一方、本県においても、急速な人口減少や超高齢化、社会経済のグローバル化の進展、AIやビッグデータ等の新たな技術の実用化など、社会の変化のスピードがますます加速する中、本県がさらなる発展を遂げ、未来に希望を持てる茨城県を築いていくためにはこれからの10年間で極めて重要な期間であるとの認識のもと、平成30年11月に、県民一人ひとりが本県の輝く未来を信じ、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるような、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を基本理念とし、県民とともに「新しい茨城」づくりに挑戦していく県総合計画を策定した。

(本県予算編成の基本的な考え方)

令和元年度の当初予算の編成に当たっては、前年度にまいた種から出た芽を大きく育てる年として位置づけ、新しい豊かさ、安心安全、人財育成、夢・希望の4つのチャレンジという大きな枠組みを維持しながら、事業の効果をきめ細かく分析し、必要に応じて内容の見直しや新たな取り組みを盛り込むこととした。

また、限りある財源やマンパワーをいかに効果的に活用して成果に結びつけていくかを重視して、事業の選択と集中の徹底を図り、新しい茨城づくりへの挑戦を加速させることとした。

(予算規模)

当 初 予 算

一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆1,357億1,300万円で、平成30年度当初予算1兆1,116億8,800万円に比較し、240億2,500万円の増で、伸び率は102.2%であった。

また、特別会計は14会計で、当初予算額は5,955億400万円となり、平成30年度の特別会計6,176億6,300万円に比較し、221億5,900万円の減で伸び率は96.4%であった。

補 正 予 算

令和元年台風19号等からの災害復旧や被災者支援等に係る11月補正予算等により、一般会計で367億6,300万円増額補正を行い、最終予算額は1兆1,724億7,600万円となった。これを平成30年度最終予算額1兆1,069億5,000万円と比較すると、655億2,600万円の増で、伸び率は105.9%であった。

また、特別会計における補正予算は、68億5,200万円減額補正し、最終予算額は5,886億5,200万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入 1兆1,346億2,400万円（平成30年度 1兆1,165億700万円）

歳出 1兆1,034億2,900万円（平成30年度 1兆911億4,100万円）

となり、平成30年度に比べ歳入で181億1,700万円（1.6%）、歳出で122億8,800万円（1.1%）の増となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入 6,008億2,300万円（平成30年度 6,092億8,800万円）

歳出 5,794億5,200万円（平成30年度 5,858億8,600万円）

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、311億9,500万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和2年度へ繰り越すべき財源244億2,100万円を控除した実質収支は67億7,400万円である。

(歳入)

歳入の状況

令和元年度の歳入決算額は、1兆1,346億2,400万円で平成30年度に比較すると181億1,700万円の増で、伸び率は1.6%となり、平成30年度の伸び率0.3%を1.3ポイント上回った。

県税 3,783億6,800万円（構成比 33.4%）

地方交付税 1,926億5,200万円（構成比 17.0%）

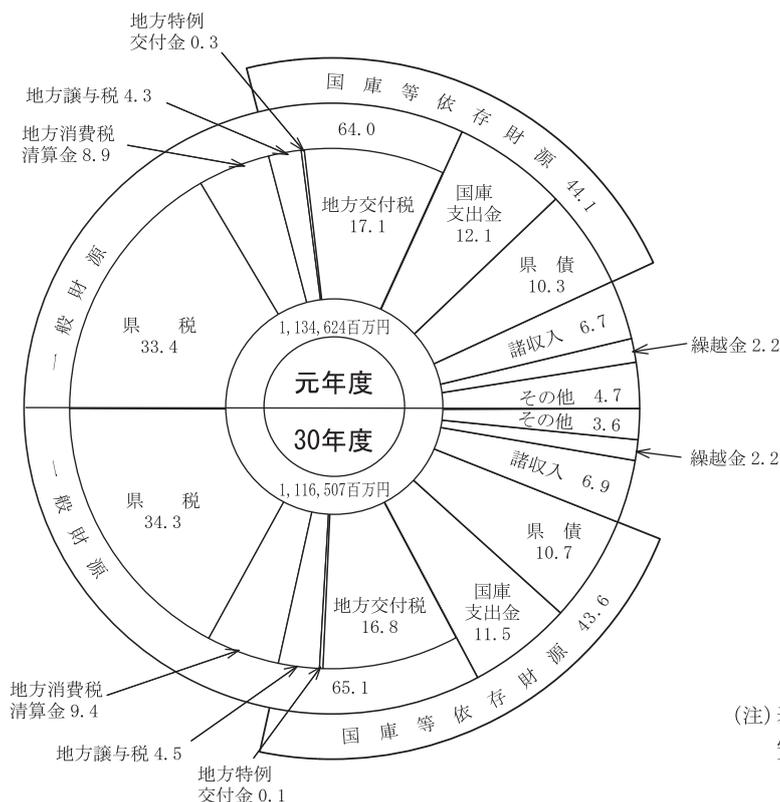
国庫支出金 1,370億3,200万円（構成比 12.1%）

諸収入 755億3,000万円（構成比 6.7%）

県債 1,170億7,000万円（構成比 10.3%）

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は64.0%となり、平成30年度の65.1%に比して1.1ポイント下回った。

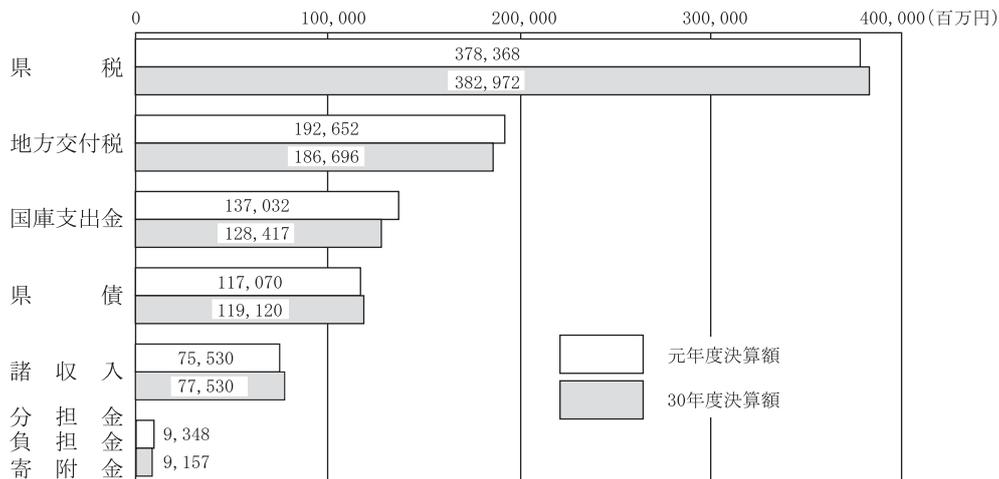
(歳入の構成比較) (%)



(注) 表中の地方交付税には交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債）の構成比は，44.1%で平成30年度の43.6%に比して0.5ポイント上回った。

なお，歳入の主なものを平成30年度と比較すると図表のとおりである。



一 般 財 源

令和元年度の一般財源は，7,260億7,200万円と平成30年度の7,268億9,800万円に比し，8億2,600万円の減で伸び率は△0.1%となり，平成30年度の伸び率1.6%を1.7ポイント下回った。

増減の内訳は，

県 税	△46億 400万円
地方消費税清算金	△34億9,500万円
地方譲与税	△11億2,300万円
地方特例交付金	24億7,700万円
地方交付税	59億5,600万円

となっており，県税収入の対前年の伸び率は△1.2%，地方交付税は3.2%であった。

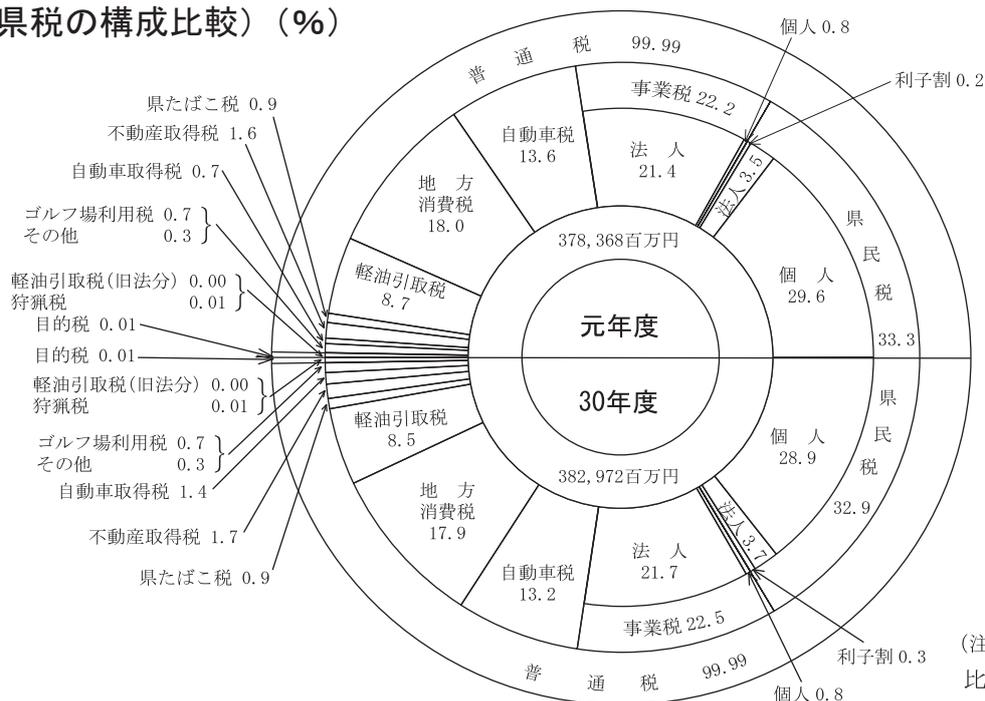
また，県税収入の増減の主なものは，

自動車取得税	△25億3,700万円	(廃止による減)
事業税	△21億9,700万円	(企業収益の減)
地方消費税	△3億3,800万円	(消費や輸入の減)

等である。

なお，税込総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり，県税の徴収率は98.72%（平成30年度98.65%）であった。

(県税の構成比較) (%)



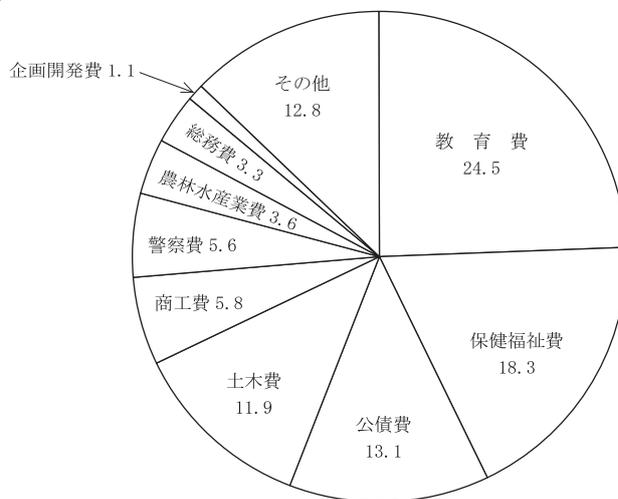
(注)目的税については，構成比が0.0%となるため，少数点以下第2位まで記載。

(歳 出)

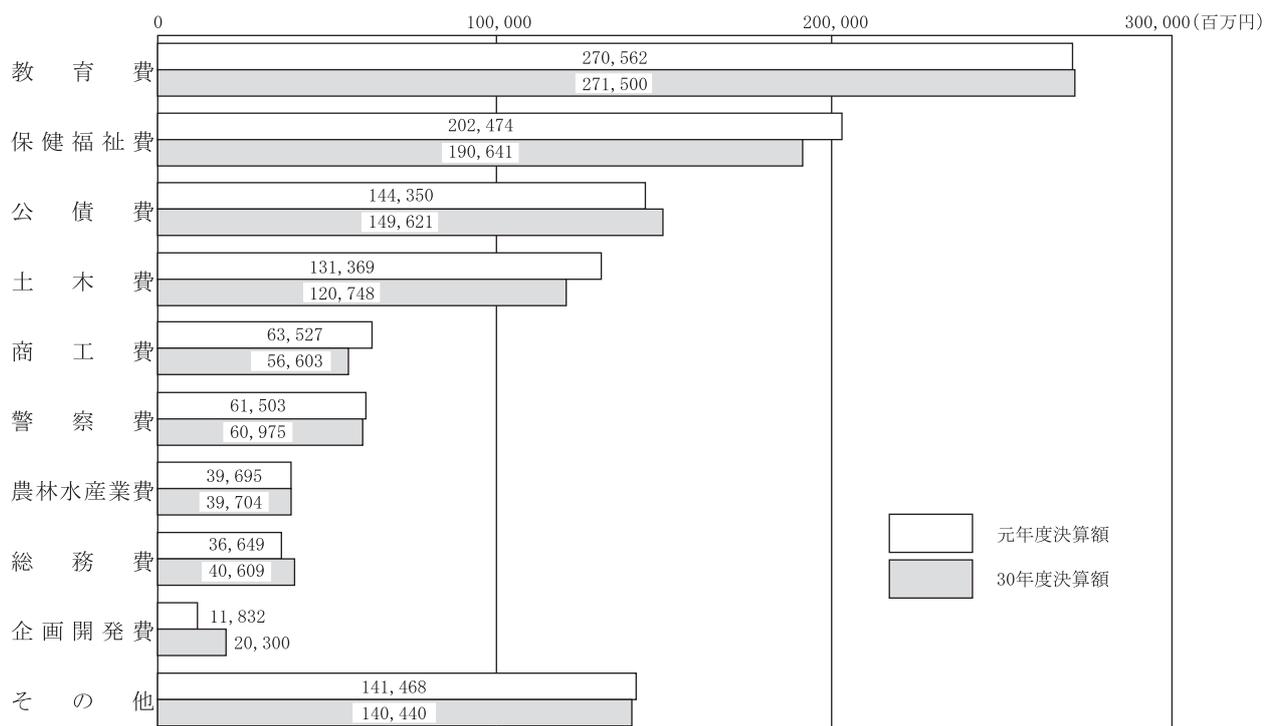
目的別歳出の概況

令和元年度における一般会計歳出決算額は、1兆1,034億2,900万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを平成30年度と比較すると図表のとおりである。



性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

人件費 3,160億3,400万円 (構成比 28.6%)

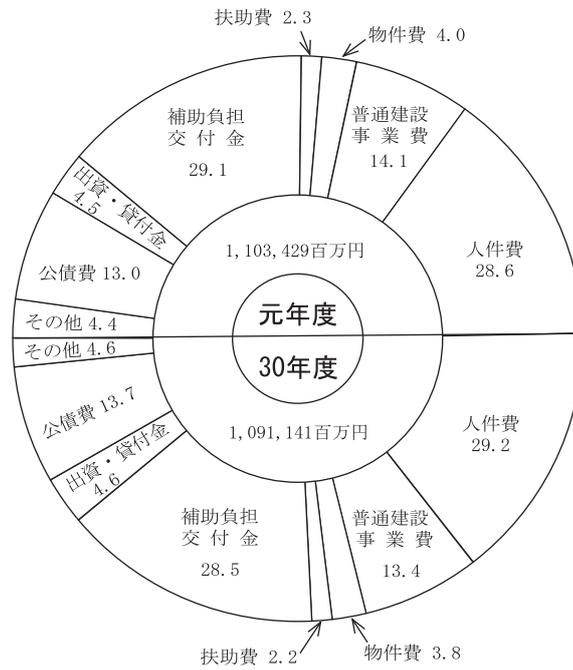
補助負担交付金 3,213億8,700万円 (構成比 29.1%)

普通建設事業費 1,556億8,000万円 (構成比 14.1%)

公債費 1,439億8,100万円 (構成比 13.0%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを平成30年度と比較すると図表のとおりである。

